

令和 8 年度「企業局経営計画委員会」議事概要

1 日 時 令和 8 年 9 月 7 日（月） 1 3 時 3 0 分～ 1 5 時 0 0 分

2 場 所 企業局 1 号会議室

3 出席者

（委 員） 品川委員、新祖委員、田中委員、萩原委員、渡辺委員

（企業局） 弘田公営企業管理者ほか 2 1 名

4 議 題

（1）山口県企業局の取組について

（2）令和 7 年度第 4 次経営計画の進捗状況の評価報告について

5 議事経緯

山口県企業局の取組、令和 7 年度の取組の進捗状況に対する評価について説明及び質疑を行った。

その際出された主な意見の概要は、次のとおり。

（1）山口県企業局の取組について

◆経営計画の考え方について

（委 員）第 4 次経営計画において、1 0 か年の最終目標は「目指すべき将来像」の達成であり、その中でも老朽化対策や安定供給対策に重点を置いているという理解で良いか。

（企 業 局）将来像の実現に向けて、各種取組を推進しているところであり、その中でも特に老朽化対策等が、今、課題として大きくなっている。この他にも、将来像の実現に向けては個別に課題がある。

（委 員）将来像とは第 5 次に向けてということか。

（企 業 局）第 4 次経営計画が満了した段階での将来像ということで、計画当初に定めた目標となる。

◆ダムの運用高度化について

（委 員）菅野ダムの運用高度化の試行を開始したとのことだが、現時点での評価はいかがか。また、上手く運用できそうであれば、他のダムでも実施していくのかお伺いしたい。

（企 業 局）試行の状況については、例年よりは少ない降雨であり想定したほどの水位には至らなかったが、梅雨末期のまとまった雨により、若干の水位を上げることはできた。今後の他のダムへの展開については、増電に有効な取組であるため、発電量の大きなところで実施できればと考えている。

（委 員）ぜひ、効果的な運用を行っていただきたい。

◆脱炭素化の取組について

（委 員）将来像の達成に向けた課題として、2050 年カーボンニュートラルという言葉が出ているが、中小企業においても、お客様からカーボンニュートラル、脱炭素が求められて、社内で様々な取組を行っている。企業局の中で行って

いるカーボンニュートラルの取組があれば参考にお伺いしたい。

(企業局) 企業局では、水力発電で発電したクリーンエネルギーを「やまぐちぶちエコでんき」という形で企業への導入を促すことで、カーボンニュートラルの取組を推進している。「やまぐちぶちエコでんき」は県産のCO2フリー電気という付加価値を付けて供給する電力ブランドとして、現在は、しろくま電気と売電契約を結び、県内に事業所を置く企業に対して普及・促進を図っているところである。

(委員) 企業局では、水力発電所やダムなどの施設を保有していると思うが、例えば、照明にLEDを使うなどのような、施設の中で行っているカーボンニュートラルの取組があれば教えていただきたい。我々の会社でも、「エコな車に乗りましょう」などの呼びかけをしている。企業局では、結構な電力を使うことがあると思うので、何か具体的な取組があれば。

(企業局) 発電所については、照明をLEDに替えようと進めているところである。また、工業用水道施設においては、省エネ化ということで効率の良い運転に取り組んでいる。

(2) 令和7年度第4次経営計画の進捗状況の評価報告について

◆電気事業の修繕費について

(委員) 電気事業の経常収支比率の説明の中で、経常費用が計画より2千百万円下回った理由として、修繕費の抑制を挙げられていたが、施設の老朽化が課題となっている中で修繕費を抑えるということは良かったのか、悪かったのかについて説明をいただきたい。

(企業局) 照明のLED化などの緊急性の低い一部の修繕工事について先延ばしすることで修繕費の調整を行った。

(委員) では、計画の時に見込んでいた修繕費と、実際の修繕費はどのくらいの差異があったのか。

(企業局) 当初の計画上は、8億6千5百万円程度を見込んでいたものが、昨年度の決算では7億6千5百万円程度と、約1億円下回っている状況である。

◆工業用水の新規需要について

(委員) 以前、水資源を管理する施設を見せていただいたが、非常に老朽化していたことを覚えている。こうした中、国の補助金の活用は重要になってくると思う。また、知事自ら山口県の安心・安全な水をトップセールスされているという記事を見たが、国においても成長17分野への投資を打ち出し、その中で半導体に関する予算が大きくなっている。これを獲得するためにも基盤となる工業用水の安定的な確保を進め、企業の誘致にも結びつけていただきたい。

(企業局) 山口県においても、結果待ちの状態ではあるが、GX戦略地域制度の申請をしている。このような動きに合わせて、用水型企業を誘致できればと考えており、産業労働分野と連携しながらいろいろな働きかけをさせていただいている。また、ダムの運用高度化の試行開始など、更に安定的な工業用水の供給が可能となるよう、しっかりと取組を進めていきたい。

(委員) 厚東川ダムの節水についても気になっており、昨日、一昨日の雨量が少なかった点も心配である。

◆工業用水道事業の経常費用について

(委員) 工業用水道事業の経常収支比率の説明の中で、経常収益の増加理由として挙げられている長期前受金戻入の内容を教えてください。また、経常費用が減少した理由として、動力費の減少が約3億円あるが、物価高騰の中、なぜ費用が減ったのか詳しく教えてください。

(企業局) 長期前受金戻入は、企業の撤退等に伴う負担金や、企業がそれぞれの事業費に応じて負担する分担金や負担金を、減価償却に応じて順次収入として収益化していくものである。今回は、特定の企業様の負担金が多く、それが収益化されたために長期前受金戻入が増えたものである。また、経常費用の動力費については、計画を見直した令和5年度時点では、ロシア情勢により動力費の単価が高騰していたことから高く見積もっていた点と、各水系で効率的な水運用を行って動力費がかからないように運用している点から計画より動力費が抑制される形となっている。

◆工業用水道事業のBCPについて

(委員) 工業用水道事業のBCP復旧時間の達成状況について、令和7年度に漏水が5件発生したとあるが、令和6年度が2件であるということ踏まえると5件というのは例年に比べて多かったのか、少なかったのか教えてください。

(企業局) 若干、多い状況にはある。

(委員) 企業局の取組の説明で紹介されたAI等を活用した管路更新計画に関連するところで、まだ、健全度評価の途中だとは思いますが、今回の5件は健全度評価を行った時に分かっている箇所だったのか、分かっている箇所だったのか教えてください。

(企業局) 漏水箇所と健全度調査の関係ということであれば、健全度調査に関しては試掘が終わった段階で、これから整理したデータをもとにAIに判定をかけていくので、今後の作業となる。

(委員) 管路の台帳の電子化など進めておられると思うが、今のところ進捗としてはスムーズに進んでいるのか。

(企業局) 一応、計画通りに進めているところである。

◆物価高騰について

(委員) 中東情勢の影響により油の価格が高騰したことから、工業用の油についても、我々の周りでは去年よりも購入価格が倍近くになることもあった。企業局の事業を運営する中で、予算などに影響がなかったのかお伺いしたい。

(企業局) 中東情勢の関係で影響が考えられることとしては、発電所のオーバーホールをしているところがある。まだ、現場での工事がスタートしていないところでは、工事に使う資材の入手に時間がかかると聞いている。ただし、価格についての情報はまだ入ってきていない。

(委員) 企業局では油は消耗品にはならないのか。

(企業局) 軸受の潤滑油として使っており、十数年に一回のオーバーホールの際に入

れ替えを行うので大きく減ることはない。

◆工業用水道事業の修繕費について

(委員) 電気事業の修繕費は、令和7年度は7億6千5百万円ということであったが、工業用水道事業の修繕費はどのくらいになるのか。

(企業局) 令和6年度が5億6千百万円で、令和7年度が6億4千8百万円となる。

◆工業用水道事業の企業債残高について

(委員) 工業用水道事業の企業債残高については、事業評価としてはA評価であり、進捗としては良いものだと思うが、同時に、分析の中で「改良工事の遅れ等による」という記載がある。老朽化対策への対応ができていないから結果的に企業債残高が圧縮したのではないかという捉えられ方もできないこともない。できれば分析を行う時に、もう少し中身を分解して、企業債残高の実績と計画のずれについて、計画した工事ができなかったことによる債務の圧縮なのか、経費節減や内部留保の執行により債務を圧縮ができたのか、ということが分かればより良い説明になるのかなと思う。

(企業局) 工事の進捗がすごく遅れているという状況ではない。説明の仕方は工夫させていただく。

◆電気事業の経常収支比率について

(委員) 電気事業の売上の減少について、降水量が平年を下回ったことが大きな原因と記載されているが、平年並の降水量であれば経常収支比率の目標値である110%を達成できる見込みだったということか。

(企業局) 実際に、発電はなかったので具体的にいくらになるという正確な数値は分からないが、平年並の降水量であれば110%は超えていたと考えている。令和6年度は雨量が多く120%を超えているように、降雨によって大きな影響がある。

(委員) 経常費用の下がり幅が、売上の落ちと比べて、やや弱いような気がする。主な原因が、昨今の物価高によるものなのか、固定費的な要素が上がってしまい下げ止まりにくい構造になっているからなのかなど、費用の質の変化の有無についての分析はあるのか。

(企業局) 物価高騰によるものが大きな原因と考えている。一部の修繕箇所などを先送りすることで費用を圧縮することはできるが、すぐにでも直す必要がある部分については修繕費を確保する必要があるので、全体として費用を維持せざるを得ない部分もあったかと思う。

(委員) 金利が上がっているので、企業債発行の話となるが、今後の資金調達の面で、インフレ下ではどうしても内部資金は枯渇しやすくなるので、近い将来悩ましいことが想定されるのかなということが気になる。

◆防災対策について

(委員) 最近の気象状況を見ると、線状降水帯が関東地区で多い状況である。今後の防災対策として、短時間の集中的な降雨があった時に、河川の状況等の観測所についても土石流や水害の被害を受けないような対策を検討しないといけない。今まで想定外と思われていたものが想定外とは言えなくなってきた

おり、観測所自体が機能しなくなると河川に関する情報発信にも支障が生じてしまうことを念頭に入れた対策が必要になると思う。

(企 業 局) 河川からの洪水が溢れ出して浸かった時に、観測機能が停止しないようにするために、工業用水道事務所においては、観測機器を高いところに上げて対策をしている。また、違う部局となるが、土木建築部の方でも観測機器を浸水が想定される高さよりも高い所に移設するなど、河川氾濫が発生しても、観測・計測が止まらずに機能が維持できるように対策を進めているところである。

(委 員) 岩国の錦川水系の小さな河川では、岩国市内に水が流れ込まないようにと、高齢の自治会長が管理しているとも聞いたことがある。

(企 業 局) 我々の方も、しっかりと見落としがないようにしたい。河川によっては地元で管理していただいているということも念頭に入れながら、いざという時でも機能が発揮できるような形で防災対策を進めていかなければいけないと考えている。